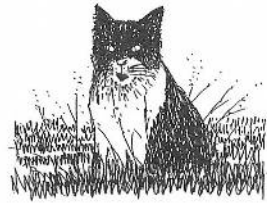


重債務貧困

金を貸す者は豊かな人、金を借りる人は貧しい人、金を貸して利子をとると貧しい人から豊かな人に富が移動し、ますます貧富の差が広がる。だからイスラム教ばかりでなく歴史的にはキリスト教も金利を禁止してきた。そればかりか世界の金融業を牛耳るユダヤ人すなわちユダヤ教でさえ、もともとは金利を禁止していて、他民族からなら金利を取っても良いと勝手に割り切っていただけの話である。

金利のない世界を理想とするならば、今の日本は将に金利がゼロの社会、理想の世界を達成しているかのようである。しかしサラリーマン金融の会社が駅前目抜き通りに店を構え、空前の好業績をあげ続けている。その一方で、国家予算の半分以上を対外債務、つまり国の借金返済に充てざるを得ない国が世界に四十以上もあり、日本もそれらの重債務貧困国に多額の債権を有している。



新井宏の猫
バフマシ
K-1000/11.11.02

新井宏

近代社会を動かすための原動力ともいうべき金利。それ自身は何の価値も生まないにもかかわらずマルチ商法的に虚構の富を生み続けるこのシステムは、歴史的には時間経過と共に貨幣価値を減ずること、すなわち通貨インフレで地域内の調和を保ってきた。しかしいまやグローバル化の時代であり、地域的なインフレだけでは調和を保ち得ず、運営を誤ると国ごと貧者に転落してしまう。IMF体制がそれだ。

愚者は経験に学び賢者は歴史に学ぶと言う。もちろん歴史に学んだからと言って愚者が賢者になれるはずもないが、歴史に遊んでいると時々、この巨大で魅力あふれるテーマをつまみ食いしてみたい誘惑に駆られる。

まずは愚者らしく経験論から始めよう。

今の韓国は十年から三十年前の日本とそっくりである。

二十年ほど前に大ヒットした五輪真弓の「恋人よ」という歌が「離別後の愛」とリメイクされ、若者達のあいだで流行っているし、どこに行っても道路が掘り返され、コンビニ等が次々と開店しているのにかけての日本の風景そのものである。異なるのは日本が五十年かけてやってきたことを二十年でやっている慌ただしさ位であろうか。だから日本人なら専門家でなくとも韓国の現状や将来を何でも判ったような気分になる。米価問題しかり、健保問題しかり、年金問題しかり、教育問題、少子化問題、不動産投機問題しかりである。その中に消費者金融の問題もある。

高度成長期の日本もそうであったが、韓国の場合とはかく日本という先行馬を追いかければ良いのでスピード感にあれている。あまりに急ぎ過ぎたため五年前に通貨危機を迎え、国民総所得を一時的に四十パーセントも減少させてしまったが、銀行の不良債権問題では思い切った公的資金を投入し、不動産価格を高目に誘導し、不良債権比率を大幅に引き下げることに成功して見事に危機を脱出した。いま世界経済が低迷する中で韓国は個人消費が堅調で六パーセント台の経済成長を遂げている。だから韓国では、日本も韓国のやり方を学ぶべきだと主張さえが目立ち始めている。たしかにその通りかも知れない。しかし、日本人だから韓国の成功の影にバブルが

見え隠れしているのが良く判る。

バブルと言えどもちろん日本が大先輩である。高度成長が一段落したあとでさえも、バブルという手品を使って成長を続け、ついには国民一人当りの所得で米国を五十パーセントも追い越してしまった。なにしろこの間に国民総所得の二倍に匹敵するほど不動産価格や株価が上昇したのであるから無理も無い。だからその後の資産デフレで日本の経済がすっかり衰退したとは言っても元々のことであり、それでも一人当り所得で米国と共に世界のトップクラスを占めている。その米国の国民総所得も今はバブルで下駄を履いた数字である。

一方の韓国は、一気に先進国入りしたとはいえまだ日本の三分の一以下の所得水準にある。だからいまの教育水準や社会インフラの整備状況から見ると、中国の猛追を振り切って日本を追い上げる潜在力は十分に持っている。しかしどこか危ういのである。

例えばソウル江南のアパートの平均価格が月に坪当たり百五十万円を突破し、所得格差を勘案すれば東京のアパートの一・七倍になっているという。この一年間で二倍に暴騰した六十四坪のアパートの例では一億円以上の価格である。アパート入手の競争率はいつも五十倍を超える過熱ぶりである。世界的な株安の中でも韓国の株式市場は堅調である。その結果持てる者と持たざる者の貧富の格差が広がりカード返済が滞っている多重債務者の

数が百万人を超えた。さらに「私金融」問題がこれに追い討ちをかけている。ブラック・リスト登録者数が二百五十万人を超え、九月から五十万円以上の貸出し情報が共有化されると三百五十万人になってしまうとの予想もある。成人十人に一人が小額多重債務者に転落してしまうという恐ろしい話である。

しかもこの「私金融」の後にはノウハウ豊かな日本のサラリーマン金融がついている。いや後についているばかりでなく続々と直接進出して来ている。地場の「私金融」が金利を百パーセントから二百パーセントも取る中で、資金力と無担保金融のノウハウに長ける日本系は金利を百パーセント前後に抑えて勢力を急拡大している。これを見て韓国の市中銀行も子会社を作り小額金融に進出し始めた。

韓国の「私金融」も暴行や脅迫などによる取立てで、利用者を自殺や家出はては強盗や売春に追いやっていく状況は三十年前の日本にそっくりである。マスコミが「私金融」のあくどさを社会問題としてやっきとなって報道しているのもそっくりだ。そのため韓国では最近「金融利用者保護法」を定めて、金利上限を六十六パーセントに規制するようにした。日本では「サラ金二法」を制定して金利の上限を四十パーセントに制限するまで十年ほどかかったのに比べると、さすが対応は早い。それにしても六十六パーセントでも暴利である。

日本では「サラ金二法」が制定されてからというものは、あたかもサラリーマン金融会社が社会的な認知を受けたかのように大手を振って歩くようになった。見かけをソフトなイメージに衣替えし、役員に各界出身の著名人を加え、株式を上場し、新聞・テレビに連日広告を載せ、目抜き通りに店を構え、経営者は長者番付に名を連ね、株式は業績の優良会社としてはやされている。しかし「サラ金二法」が制定されたからと言って、サラ金の本質が変わったはずはない。消費者金融会社の融資残高はかつての数十倍に達していて、ますます深刻な社会的、経済的な影響をもたらしている。

こんな経験があった。六年程前の正月早々のことである。会社で費用を持ち鉄鋼短大を卒業させた部下が休み明けに出社せず、事故にでも会ったのではないかと心配していたところに、異様な電話がかかってきた。何か犯罪にでも巻き込まれたのではないかと想像するに十分なミステリアスな電話であった。身分は明かさないうし、連絡先も教えない。とにかく本人の居場所を探すが先決と心当りを探させた。そうこうする内に次々次へとサラ金らしいところから電話が架かり始めた。

結局、サラ金とクレジットカード、それに銀行のカードローンでどうにもならなくなっていた。とにかく総額でいくらになるのか執拗に問い質したところ、三百万円

なるという。総務の担当者は、必ずそれ以外にも借金があるはずだと言うが、本人は頑強に否定する。将来もある若者なので、金利の比較的安い銀行カードローンを除いて、親元からの送金や給与や賞与の管理を条件に金策し、本人に付き添ってサラ金に返済して回った。

日頃、縁のなかつたサラ金とはこんなところにあつたのか、それにしても電話の主とは似つかわしくない女性が手馴れた態度でてきばきと応対している。きつと親や会社の上司に付き添われてやってくる風景など珍しくもないのであろう。返済と引き換えにカードをハサミで切り裂く。これで若者を救えるならばとの快感もあつた。二度とここに來ることもあるまい。

しかし総務の担当者が言うのが正しかつた。やはり二百万円ほど別の借金が残っていて、再びサラ金から電話が入り始めた。今度はもう親元も周囲も手の打ち様がない。退職金で返済することができたのがせめてもの救いであつた。

その後も身の周りでおこつたサラ金問題を観察するとそこには一定の法則性がある。借金の総額は大体五百万円前後である。複数のサラ金を巧みに利用すると五百万円までは借り換えて凌げるらしい。しかしいくら問詰めても大体はその半分程度しか打ち明けない。全部話して完全に突き放されてしまうのを極度におそれ、当座必

要とする分だけしか明かさず、また借り換えて時間かせぎをしようとする。

それにしても五百万円という数字はいい線を行っている。仮に平均三十パーセントの金利としても年間百五十万円程度の利子返済が必要となる。この程度の返済が給与生活者の破綻限界である。それに今の日本では身内にサラ金多重債務者がでも五百万円程度まではなんとかしてお金を工面する。なんだかんだといつてもそれだけ日本の社会の蓄積は厚い。だからサラ金側が本当に回収不能に陥る比率はわずかに五パーセントに過ぎないという。現在法定金利は二十九・三パーセントに引き下げられたとは言つても、これで荒稼ぎできないわけがない。

今日本には一部上場の八社を含めて約五十社の消費者金融会社があり、その融資残高合計は十一兆円、口座数は二千万人を超えている。一口座当りにすれば平均五十万円で、これは一般にサラ金から借りられる上限額にほぼ等しい。すなわち限度いっぱいまで借りている利用者がほとんどで、しかも問題の性質上複数の口座をもつものが多数いるから、多重債務者の数はおおよそ見当がつく。韓国のブラック・リストの実数に近いのではなからうか。しかし日本の人口は韓国の三倍であるから、韓国よりは多少ましかも知れない。

消費者金融会社はこの不況の中、テレビや新聞雑誌広

告の最高のスポンサーであり、企業所得十位以内にいつも顔をだしているし、その経営者は世界的な経済誌などにも登場する。そこにはかつてマスコミから社会悪として忌み嫌われた面影がすっかり消えうせてしまったかのようにある。しかし誰が考えても、今日の消費者金融の社会的な影響力はかつての悪徳サラ金の比ではない。警鐘を鳴らすのを責務と考えているマスコミが有力スポンサーの前ですっかり骨抜きされているのはどうしたことか。高利貸は社会の裏側でひっそりと営業しているのが相応しいのに、マスコミは表に出てきた消費者金融会社を持ってはやしている。

ところで韓国は日本以上にカード社会である。第一、政府や自治体がカードで買い物をするように指導し要請している。もちろん真の狙いは商店等の所得把握すなわち脱税防止である。そのためスーパーなど極めて小額の買い物でもカード支払いが普通である。カードでの買上げ比率の低い商店は徹底した税務調査を受ける結果となるので、わずらわしい手続きを厭わない。それに支払い側にもカードで支払った分は年末調整でその三十パーセント分が所得控除されるメリットがある。

だからクレジットカードの各社はカード乱発に大あらわで、競争上かならず現金融資の機能をつけている。その結果カード各社の融資残高の内、本来の代金決済分は

四十パーセントに過ぎず、残りの六十パーセント、すなわち三兆円の巨額が現金サービスあるいはカードローンの融資残となってしまう。その中には学生も多く、返済のため金利の高い「私金融」に走るケースが後をたない。卒業してうまく就職できれば良いが、いま大学生は深刻な就職難に喘いでいる。借り入れが小額でも金利が百パーセントを越しているからいずれ大変なことになる。親が代って返済するにしても韓国の家庭の蓄積は日本ほど手厚くない。ブラック・リスト入りが三百五十万人にも達すると聞くと、その深刻さは日本の比ではないであろう。

それに加えて韓国は不動産投機ブームである。それは庶民が過度なローンを組んでいることを意味している。家計における借金が急速に増大している。このままインフレにつなげて、走りきってしまうえば良いが、日本のようにバブルがはじけ資産デフレに苦しむようになると、これも日本以上に問題である。それにうまく資産インフレに乗って逃げきったとしても、そこにはまた通貨危機の二の舞が待っているかも知れない。

いまは韓国でも設備投資は不振で行き場所を失った約三十兆円の短期資金が市場を彷徨しているので低金利に向いつつあり、一般家計貸出し金利は数年前の十三パーセントから七パーセントに低下している。そのため韓国特有の不動産賃貸方式である伝貰(チョンセ)が成立した

なくなり、アパート購入が活発化している。伝貰(チョンセ)というのは、売買価格の七十パーセント位の保証金を預けると家賃を払う必要がなくなる制度で、保証金は期間満了時に全額払い戻される。その間、貸主は保証金の運用で家賃分を稼ぐ仕組みである。韓国では家賃がタダだというのはこのことを意味しているのである。日本人から見ると保証金だけで家賃なしで暮せるので、とても結構な制度であるが、いずれ消え去るであろう。

高金利であっても通貨価値がその分目減りしつつづければ、社会全体としては「金利のない世界」と等価である。問題は貨幣価値が安定している中で高金利をはらわなければならぬ弱者達がいることである。その小さな例が消費者金融の借金地獄だとすれば、規模を大きくしたのが重債務貧困国の問題である。

国家予算の半分程度を対外債務、つまり国の借金の返済に当てざるを得ない国が、世界には四十一カ国ある。

たとえば、ウガンダでは保健医療予算が年間八十億円なのに対し、債務返済に四百五十億円が使われ、ザンビアでは四十五億円余りの初等教育予算に対して、債務返済にその四十倍近い約千六百億円が使われている。またタンザニアでは一九八〇年代後半に約十ドルだった児童一人あたりの教育予算が、債務返済のあおりで最近はお約三ドルにまで落ち込んでいる。医療や教育、福祉といっ

た民政予算を削り、自家消費作物を換金作物に換え、森林を伐採し、返済に努力しても、本来返済すべき額の半分にも満たない国が激増中なのである。

重債務貧困国の対外債務の合計は二千二百億ドル(二十六兆円)で、日本の経済規模から見れば巨額とは言えない。しかしこれら諸国の国民総所得の合計も対外債務と同程度に過ぎず、産業基盤が未構築の後進国にあっては、債務返済がまた新たな債務を呼び、雪だるま式に借金が増大している。まさにサラ金地獄そのままの構図が発生しているのである。

企業や個人なら当然破産により清算される。しかし、これだけ資本主義経済の発達した今日であっても、未だ国を対象とした破産という清算方法は認知されていない。自由競争と自己責任を標榜する現代社会にあって、弱肉強食の世界に墮落することを避けるために、今もっとも求められているのが、後進国の債務帳消し問題なのである。

ところで日本の江戸時代は、歴史的に見ると、今の世界の状況を取引していった面がいくつもあった。それなりに発達した経済社会のなかにおいて、鎖国により擬似的な世界をつくり、過密な状況のもと、とにかく折り合いをつけながら平和裡に暮らしてきたのが江戸時代である。その生活の知恵には、学ぶべきことが多いが、そればかりでなく、今の世界政治経済の状況と江戸の世界に

は、極めて類似点が多いのである。ちょっと挙げてみよう。

一、米国経済の大きさは、国民総所得で見ると約九兆ドルで、世界総所得の三十兆ドルの四分の一程度である。一方、江戸時代末期の総知行高は約三千万石であるが、その内の幕府直轄領(四百二十万石)と旗本知行地(二百六十万石)は合せて六百八十万石であったから、幕府の経済力も日本の四分の一に相当していた。

二、米国は全世界の軍事費の四十パーセント以上を使い、圧倒的な軍事力を保有しているが、幕府も各藩に対して軍事的な威力を保っていた。

三、米国はドル紙幣を発行し、それを世界の通貨として通用させている。一方、幕府も貨幣発行権を持ち、紙幣的な性格を持つ計数金貨・銀貨を発行することが出来た。いずれも無制約に発行できる訳ではないが、ある意味で「打出の小槌」であり、幕府が政治経済的、軍事的な権威を保っている限り破綻することとはなかった。

四、今、各国政府は経常収支の赤字・黒字にかかわらず、例外なく財政赤字に悩んでいる。同様に、江戸時代の各藩も例外なく著しい財政赤字になやんでいた。

五、金融資本は多国国籍資本として巨大化し、今の世界経済を支配している。江戸時代も大阪商人などの

商業資本は、幕府や藩に従属することなく、巨大な規模に成長し、経済をおさえていた。

六、世界は今やエネルギーや食料・環境問題に関して成長の限界を感じさせる状況にある。江戸時代も元禄を過ぎて後半になると成長期を終えて停滞期に入っており、社会状況にも類似性があった。

このように多くの類似点があるのだから、重債務貧困国の債務問題についても、江戸時代の各藩の財政赤字問題は、その行方を占うひとつの資料にはなり得よう。

その意味でいえば、江戸時代の大名の財政赤字は凄まじいものであった。諸大名の年収の七割以上が大阪商人の手に渡ったとする説さえあるのである。

その中でも良く知られているのが、薩摩藩の借金である。もともと、貨幣経済が主流になる中で、米収に基礎を置く諸大名の財政は破綻に向っていた。その上、外様の雄藩は、幕府に刃向かうなどという野心を起こさぬように、膨大な費用を要する参勤交代や土木普請を命ぜられ、所詮貧乏になるように宿命つけられていた。寛永九年(一六三二)に十四万両あった借金が、寛延元年(一七四八)には五十六万両に達し、木曾川治水普請を命ぜられた宝暦五年(一七五五)には、それまでの借金六十六万両に三十万両を加え、ついに百万両の大台に突入してしまった。そうなるともう止まらない。いくら節約しても借金は膨れるばかりで、文化四年(一八〇七)には

百二十六万八千両に至り、ついには天保六年(一八三五)に五百万両になってしまふ。

当時の薩摩藩の年収は二十万両程度であるから、五百万両の金利すなわち八パーセント相当の四十万両の分だけでも払えるわけがない。しかもこれが薩摩藩だけの特殊事情ではなかったことは、京都市賀茂の社家梅辻規清が、当時の大阪商人が全国大名を相手に六千万両もの貸付金を持っていたと言っていることで分かる。結局、調所笑左衛門が借りられるだけ借り手流動性を確保した上で、借金棒引きという強硬手段にでた。誰でも借金棒引き以外に解決法がないのを知っていたが、手元資金がない状態でデホルトすれば、その日からたちまちお金が入ってこなくなるので、単に帳簿上のやりくりで返済の見込みのない借金を巨額化しつづけていたのである。その点では調所笑左衛門の方がむしろ良心的であった。

一方の江戸幕府はどうしていたのであろうか。もちろん、幕府も米収に基礎を置いている以上、困窮していたのは変わらない。四百万石以上の直轄地を持つ幕府とはいってもその財政規模は、薩摩藩の約十倍おおよそ二百万両に過ぎなかった。ただし幕府には貨幣発行という「打出の小錠」があった。銀貨と言えば体裁が良いが、銀純分の価値とは無関係な「一分銀」という紙幣のような通貨を文政元年から安政四年までの四十年間発行し続け、合計で千八百万両の差益を得ていたのである。幕府

にとっては、実にうまい「隠れ国債」であった。しかしそのため、ペリーの来日によってこの「隠れ国債」の存在が白日のもとにさらされ、猛烈なインフレが起こり、幕府は倒れてしまったのである。

全く良く似ている状況が今の世界であり、米国である。重債務貧困国の対外債務合計が二千二百億ドルだが、米国の対外債務は七兆ドルもあり、そこから対外債権を差し引いても一兆三千億ドルもある。これは重債務貧困国の対外債務の六倍に相当している。しかも米国の純債務が毎年二千億ドル程度すなわち重債務貧困国対外債務の合計と同じ額ずつ増え続けている状況で、通常ならとくにIMFの管理下に入っているはずである。そうならないのは、ひとえにドルに対する信認があり、不足分をドル発券でおぎなえるからである。そしてドルの信認を支えているのが他ならぬ日本である。日本は逆に一兆ドルの対外債権を持ち、両国が同一の国であったとすれば、債権債務が相殺され健全な姿になるのである。すなわち日本がドルの体制の崩壊を願わないかぎり、米国ドルは健全であり、「打出の小錠」によってドルを世界中に撒き散らすことができる。江戸幕府が「一分銀」を発行し続けていたようなものである。しかしドルの虚構が白日のもとにさらされ、猛烈なインフレが起るのが間近にせまっているように思えてならない。

今の世界経済はあまりにも実体からかけ離れて動いている。世界の総年間所得が三十数兆ドルあると言っても、その内の穀物生産額は米、麦、豆、トウモロコシ類を合計しても四千億ドル程度に過ぎない。原油産出額や金属地金産出額も同程度以下である。それでも総所得の場合には付加価値の実体が伴っているから良いが、日本の個人金融資産が十兆ドルあるとか、バブル後の資産デフレで千兆円（八兆ドル）も失われたと聞くと桁が違うのではないかと疑いたくなる。例えばの話であるが、日本の個人金融資産を米国の銀行にでも預けておけば、その利子だけで全世界の一年分の穀物を買ひ占めることができる。そんな馬鹿なことがおこるわけは無いのは承知している。三十年ほど前の話になるが、ソ連が食糧難のため米国で小麦を二十億ドルほど買ひ付けたことがある。ところがたまたまそれだけの買ひ付けで小麦の価格が四倍に暴騰してしまった。二十億ドルでも、このような激震をおこしたのであるから、お金でお金を買う虚の経済は恐ろしい。デリバティブなどと称して、言葉上はリスク分散を意味しながらハイリスクハイリターンの金融商品が実経済をはるかに超えた規模で世界を彷徨している。その取引残高は全世界の総所得をすでに超えている。

江戸幕府が「隠れ国債」のつけを払わされて、つぶれてしまったことは既にふれた。それはけっして幕府だけのことではなかった。明治四年には廃藩置県によって薩

摩藩も長州藩もなくなってしまった。世界的に見ても稀なほどの大革命「廃藩置県」がいと簡単に終わってしまったのである。それはあたかも財政赤字に苦しんでいた諸藩が、借金さえ棒引きにしてくれるなら、大名などという割りの合わない商売から逃げ出しても良いと思っていたかのようなのであった。

藩がつぶれるとはそんなことなのか。それなら国がつぶれるのも似ているのかも知れない。国などというやっかいなものはさっさと止めて、まるごとどこかに買ってもらえないものであろうか。そんな声が聞えて来そうである。事実、東ドイツが西ドイツに買ひ取られたし、北朝鮮もいずれは韓国に合併されるであらう。重債務貧困国だって、どこかに買ひ取ってもらえたら良いと思っただけにちがいない。米国のひとつの州にしてくれるなら泣いて喜ぶであらう。いやひとつの植民地にしてくれるだけでも大満足である。もっとも今さら重債務貧困国を植民地にする物好きな国もあるまいが。さすがの中国でも香港や台湾は欲しくても重債務貧困国をほしがるかどうかは判らない。

冗談はにおいて、消費者金融債務者から重債務貧困国の問題まで、如何にして社会復帰できるようにするか、すなわち如何にして敗者復活ができるようにするか、強食弱肉の世界の最低限のルールである。富める者がますます富むことのできる世界では、せめて敗者には再度

立ち上げられる仕組みが必要である。事実そのために個人や法人の場合には自己破産や会社更生法が整備されている。しかし国の破産や更生に関する国際的な仕組みは未だできていない。

そもそもこれだけ国債資本が世界を彷徨している中で、重債務貧困国が自国民や自国企業を囲い込み、独自の通貨を発行していることには無理がある。だから破綻した国々に対しては独自の通貨を廃止させ、増刷したドルを公的資金として投入し、通貨もドルに統一させると良い。要はどこかで大量の賈ドル札を印刷して重債務貧困国に与えるようなものである。つげが米国にまわるが、その米国も通貨発行権で凌ぎ、いずれはそのつげをインフレという形で全世界に回すのであるから五十歩百歩であり一蓮托生である。

また冗談に陥ってしまったが、重債務貧困国の場合には個々の借金棒引きよりも世界的規模での公的資金の投入の仕組みが必要である。その影響下で個々に分かれている多様な民族や国家を統合して、大きな単位にまとめあげることが有効なのではなからうか。インドの国民総所得は重債務貧困国並に低いサラ金苦の状態にはない。

ドルが崩壊して一番困るのはドルを沢山持っている国である。さしずめその最たるものが日本であろう。もちろん米国も困る。両国の利害が一致しているから、結果

的にドルが支えられている。しかも現状ではドルに代り得る通貨などどこにもない。ドルが崩壊すれば世界経済がめちゃくちゃになり、各国の通貨も崩壊するから、逆説的にドルは生き延びるに違いないとの見解がある。その通りかも知れない。しかし最富国である米国だけが、ドルという虚の貨幣を発行しつづけて裕福な生活を楽しんでいけることには、いずれつげが回ってくるに違いない。ドルは「一分銀」と同じように暴落する。

だからと言って、米国ドルが各国通貨に対して為替レートの暴落するとはかぎらない。むしろ全世界的なインフレとして、ドルの暴落が現れる可能性の方が高いのではないか。原油が暴騰し、穀物相場が暴騰し、金価格も旧に復する形でドルの減価が起るのではないか。それとともにドルに対する信頼が揺るげば、為替的にもドル価が減価するであろう。それは重債務貧困国にとっては、債務の減価となるので助かるはずである。ドルが不当に強すぎたために被っていた不利益を多少取り戻すことには役立つであろう。

……………お金に困っている人にお金を貸してはいけません……………お金に困っている人にお金を貸す時はあげたと思って貸しなさい……………。